「山形県行財政改革推進プラン 2025 ～人口減少時代における山形県行財政運営の基本方針～」に係る取組計画について

資料２－１

視点①【仕事・組織】人口減少や県民ニーズに対応した仕事・組織体制の再構築

１ 仕事の見直し
（１）事務事業の見直し・改善
（２）デジタル化による業務の効率化

２ 組織体制の見直し
（１）人口減少時代において行政課題等に迅速かつ的確に対応できる組織体制の整備
（２）頻発する大規模な自然災害等へ機動的に対処できる応援体制等の構築

３ 多様な主体との連携・協働
（１）地域における行政機能の維持のための市町村・近隣県等との連携推進
（２）県民・ＮＰＯ等との連携・協働
（３）企業・大学等との連携・協働
（４）民間活力の活用
（５）公社等の活用
（６）行政情報の積極的な公開と県民ニーズ等の的確な把握

視点②【人】職員のウェルビーイング実現による組織力の強化

１ 人材の育成・確保及び活用
（１）人材の育成・確保
（２）専門人材の育成・確保
（３）職員の能力を最大限に引き出す人材活用

２ 職員のワーク・ライフ・バランスの推進
（１）勤務時間・場所を柔軟に選べる働き方の推進
（２）ハラスメント防止の取組みの推進
（３）職員のこころとからだの健康づくりの取組みの推進
（４）時間外勤務縮減の徹底
（５）年次有給休暇、育児関連休暇等の取得促進

３ 職員の働きがいの向上
（１）職員のモチベーションアップにつながるオフィス改革等の推進
（２）若手職員等の発想を活かした取組みの推進

視点③【行財政基盤】持続可能な行財政基盤の確立

１ 歳入の確保
（１）県税収入の確保
（２）未収金対策の推進
（３）受益者負担の適正化
（４）多様な財源の確保

２ 歳出の見直し
（１）事務事業の見直し・改善
（２）行政経費の節減・効率化

３ 健全な行財政運営
（１）財政の中期展望の作成
（２）調整基金の取崩しの抑制と県債残高の減少
（３）将来の税収増・歳出減につながる施策の推進
（４）適正な定員管理及び給与管理の実施
（５）公社等の経営に係る不断の見直し

視点④【ＤＸ】行財政改革の取組みを支えるデジタル化の推進

１ デジタル化による業務の効率化
（１）デジタルツール等の導入と活用による業務効率化の推進
（２）アナログ規制の見直し等の推進

２ デジタル化による業務効率化のための環境整備
（１）デジタル機器の計画的な更新
（２）庁内ネットワーク環境の改善

４ 県有財産の管理・運用
（１）県有財産の総量縮小
（２）県有施設の長寿命化と維持管理コストの低減
（３）県有財産の有効活用

５ 地方公営企業における健全な財政運営
（１）企業局における経営基盤の強化
（２）病院事業局における経営改善の推進
（３）流域下水道事業における経営基盤の強化

❒ 令和７年度の主な取組計画

１ 仕事の見直し
○ 既存の事務・事業における、重複業務の統合や非効率な業務の簡素化・効率化に加え、デジタルツールの活用や電子決裁の推進など、業務量削減に向けた見直しの実施

２ 組織体制の見直し
○ 直面する行政課題や県民ニーズに的確に対応できる組織体制の整備に向けた検証・検討の実施

３ 多様な主体との連携・協働
○ 知事が県民と直接対話を行う「県民まんなか」みらい共創カフェの開催

○ 持続可能で明るい山形県の未来に向けた取組み等について各界代表者と協議を行う「やまがた未来共創会議」の開催

１ 人材の育成・確保及び活用
○ 専門的知識・経験を有する人材（デジタル分野等）や、多様な職務経験を有する社会人経験者を対象とする職員採用試験の実施

○ 「山形県特定事業主行動計画」に基づく女性職員の更なる活躍推進及び次期計画の策定

２ 職員のワーク・ライフ・バランスの推進
○ 育児・介護等の事情を抱えた職員が、仕事と家庭生活の両立ができるよう、より柔軟な働き方の推進

３ 職員の働きがいの向上
○ 県庁舎の一部と東京事務所でのオフィス改革の実施及び今後の展開を見据えた成果の検証

１ 歳入の確保
○ 本県に縁のある企業等を中心に、賛同を得られる事業提案の実施など、企業版ふるさと納税についての働きかけの継続

２ 歳出の見直し
○ 全ての事務事業をゼロベースで見直すとともに、補助金等について、外部の視点からの評価と検証を踏まえた計画的な見直しの実施

３ 健全な行財政運営
○ プラン期間中における臨時財政対策債等を除いた県債残高の減少の着実な推進

４ 県有財産の管理・運用
○ トンネル・橋梁等、インフラ資産の定期点検･補修等を計画的に実施し、長寿命化を推進

１ デジタル化による業務の効率化
○ 電子保存・電子決裁等が可能な新たな文書管理システムの構築及び文書事務の電子化に伴う新ルールの検討

○ より高精度かつ安全な生成ＡＩサービス及びチャット機能を有するコミュニケーションツール等の導入による業務効率化の推進

○ デジタル技術等を活用した多様な公金収納方法の提供による、公金の納入義務者の利便性向上及び業務効率化の推進

２ デジタル化による業務効率化のための環境整備
○ 県庁舎、総合支庁庁舎（地域振興局庁舎を含む）、東京事務所への無線ＬＡＮの導入による、場所を選ばない柔軟な執務環境の提供